

(令和6年10月分～令和7年3月分)

児童手当 認定請求書

※個人番号が確認できる書類と「身元確認ができる書類」を提示してください。請求者以外の方が個人番号を提示する場合は、委任状等が必要です。

※事務処理欄
□ 制度改正 □ その他
※受付確認年月日
令和 年 月 日

◎裏面をよく読んで記入してください。◎太枠の中を記入してください。◎黒又は青のボールペンで記入してください。◎※印の欄は、記入しないでください。◎字は、楷書ではっきり書いてください。

誓約・同意事項
児童手当の支給要件を審査するため、高松市が受給者及び配偶者等の必要な所得情報等について、マイナンバーを利用した情報提供ネットワークシステム等により公簿等の確認を行うことや、必要な資料を他の行政機関等に求めることに同意します。公簿等で確認できない場合は、関係書類を提出します。
提出年月日
令和 年 月 日

(生計請求中心者)
フリガナ
氏名
性別
生年月日
住所
高松市
職業
ア. 会社員(勤務先: )
イ. 公務員(勤務先: )
ウ. 自営業・無職・その他( )
電話番号
- -

配偶者等
フリガナ
氏名
性別
生年月日
住所
1. 請求者と同じ
2. 請求者と別
別居先住所
職業
ア. 会社員(勤務先: )
イ. 公務員(勤務先: )
ウ. 自営業・無職・その他( )
電話番号
- -

支払希望金融機関(請求者名義の口座のみ)
フリガナ
フリガナ
種別
普通
口座番号
金融機関コード
支店コード
口座名義(カタカナで)

(\*)注意事項
・登録できる口座は普通預金口座のみです。
・配偶者・児童名義の口座は登録できません。
・ゆうちょ銀行は振込用口座を記入してください。

算定対象者(平成14年4月2日～平成18年4月1日に生まれた方)
フリガナ
氏名
続柄
生年月日
監護相当の有無
生計費負担の有無
同居・別居の別、海外留学をしている場合の出国年月
(\*)注意事項
算定対象者の「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合は、本請求書と併せて「監護相当・生計費の負担についての確認書」を御提出ください。(ただし、算定対象者と支給対象児童の合計人数が3人以上の場合に限ります。)

※算定対象の場合に○印

支給対象児童(平成18年4月2日以降に生まれた方)
フリガナ
氏名
続柄
生年月日
監護の有無
生計関係
同居・別居の別、海外留学をしている場合の出国年月
児童の住所(別居の場合)

Table with columns for child status (e.g., 未成年後見人, 父母指定者), monthly allowance amounts (e.g., 月額30,000円), and other details.

※審査
令和 年分所得
※請求者の控除後の所得額
※該当する場合に○印
※配偶者の控除後の所得額
令和 年 月 日
※認定・却下年月日
令和 年 月 日
※支給開始年月
令和 年 月
※合計月額
円

■受付時確認欄
※受付をした人が必ずチェックしてください。
窓口に来た人
申請の区分
□ 制度改正 □ 出生 □ 転入 □ その他( )
身元確認(請求者)
1点確認
個人番号(請求者)
個人番号(配偶者)
身元確認(代理人)
1点確認
代理権
□ 委任状
□ 請求者の健康保険証(原本)
□ 請求者の個人番号カード(原本)
□ その他( )

※この請求書を過ぎ、そう生な場入は等、の事由発生日あつても受付できてます15日以内で提出してください。

この用紙は、出生、転入等により、児童手当を請求する場合に提出してください。

	項 目	注 意 事 項	添 付 書 類
請求者（生計中心者）	1 提出年月日	窓口に提出した日付を記入してください。 ※事由が発生した日の翌日から起算して15日以内に手続が必要です。	
	2 氏 名	児童の父母等のうち「生計を維持する程度の高い者」（前年（1月分～5月分は前々年）の所得の多い方）の氏名を記入してください。	請求者が未成年後見人、父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
	3 性 別	該当するものに○を付けてください。	
	4 生 年 月 日	生年月日を記入してください。	
	5 住 所	住民票上の住所を記入してください。	
	6 職 業	該当するものに○を付けてください。 ※会社員又は公務員の方は、【 】の中に勤務先を記入してください。 ※「ウ、その他」に○を付けた場合は、カッコの中に具体的に記入してください。 ※公務員の方は、勤務先で児童手当の申請をしてください。	
	7 個人番号	請求者が個人である場合のみ12桁の個人番号を記入してください。	
	8 所得申告した場所	本年（1月分～5月分は前年）1月1日時点の住所又は所得申告した場所に基づき、該当するものに○を付けてください。 ※「2、その他」の場合は、カッコの中に該当する市区町村を記入してください。	
	9 電 話 番 号	日中連絡の取れる電話番号を記入してください。（携帯可）	
	10 配偶者の有無	該当するものに○を付けてください。（配偶者＝請求者からみた夫又は妻）	
	11 加入している公的年金制度（共済組合）の種別	該当するものに○を付けてください。 ※「カ、その他」に○を付けた場合は、カッコの中に具体的に記入してください。	請求者が国家公務員共済及び地方公務員等共済加入者で、児童が3歳未満の場合は、請求者本人の「健康保険証の写し」又は「年金加入証明書」
2人以上で児童を養育している場合に記入してください。「配偶者等」とは、児童を養育をする配偶者、未成年後見人等をいいます。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。			
配偶者等	1 氏 名	配偶者等の氏名を記入してください。	
	2 性 別	該当するものに○を付けてください。	
	3 生 年 月 日	生年月日を記入してください。	
	4 住 所	住民票上の住所が請求者と同じか別か該当するものに○を付けてください。 ※「2、請求者と別」の場合は、別居先住所を記入してください。	
	5 職 業	該当するものに○を付けてください。 ※会社員又は公務員の方は、【 】の中に勤務先を記入してください。 ※「ウ、その他」に○を付けた場合は、カッコの中に具体的に記入してください。	
	6 個人番号	12桁の個人番号を記入してください。	
	7 所得申告した場所	本年（1月分～5月分は前年）1月1日時点の住所又は所得申告した場所に基づき、該当するものに○を付けてください。 ※「2、その他」の場合は、カッコの中に該当する市区町村を記入してください。	
	8 電 話 番 号	日中連絡の取れる電話番号を記入してください。（携帯可）	
支払希望金融機関		請求者本人名義の普通預金口座を記入してください。	
算定対象者	1 氏 名	経済的負担のある算定対象者（18歳到達後、最初の3月31日を経過した後、22歳到達後、最初の3月31日までの間にある方）全員の氏名を記入してください。	
	2 続 柄	請求者との続柄を記入してください。	
	3 生 年 月 日	生年月日を記入してください。	
	4 監 護 相 当 の 有 無	該当するものに○を付けてください。 ・監護相当「有」＝監護に相当する日常生活上の世話及び必要な保護をしている（面倒をみている）場合 ・監護相当「無」＝上記の監護相当「有」に該当しない場合	「6 監護相当の有無」及び「7 生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合は、「監護相当・生計費の負担についての確認書」（ただし、算定対象者と支給対象児童の合計人数が3人以上の場合に限ります。）
	5 生 計 費 負 担 の 有 無	該当するものに○を付けてください。 ・負担「有」＝算定対象者が請求者の収入により日常生活の全部又は一部を當てており、かつ、これを欠くと通常の生活水準を維持することができない場合（例：同居であって子の学費や家賃・食費等の生活費の一部を親が負っている場合、別居であって親が学費や生活費の一部を仕送りしている場合等） ・負担「無」＝上記の負担「有」に該当しない場合	
	6 同居・別居の別、海外留学をしている場合の出国年月	該当するものに○を付けてください。 ※子が海外留学している場合は、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。	子が海外に留学している場合は、当該子が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
支給対象児童	1 氏 名	養育する支給対象児童（18歳到達後、最初の3月31日までの方）全員の氏名を記入してください。	
	2 続 柄	請求者との続柄を記入してください。	
	3 生 年 月 日	生年月日を記入してください。	
	4 監 護 の 有 無	該当するものに○を付けてください。 ・監護「有」＝児童の生活について監督・保護を行なっている（面倒をみている）場合 ・監護「無」＝児童の施設入所等により、監督・保護を行なっていない場合	
	5 生 計 関 係	該当するものに○を付けてください。 ・「同一」＝児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその児童と生計を同じくしているとき ・「維持」＝児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその児童の生計を維持しているとき	
	6 同居・別居の別、海外留学をしている場合の出国年月	該当するものに○を付けてください。 ※児童が海外留学している場合は、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。	児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
	7 児 童 の 住 所（別居の場合）	住民票上の住所が請求者と別の場合は、別居先の住所を記入してください。	請求者と支給対象児童の住所が別の場合は、「別居監護申立書」

備考

1. 必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。

※ 個々の状況により、上記の書類以外にも、別途関係書類を提出していただく場合があります。